

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域・職域連携推進事業費			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課保健指導室			保健指導室長 島田 陽子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地域保健医療等推進事業の実施について					
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域的な地域・職域連携を図り、地域の実情に応じた協力体制を構築することによって生涯を通じ継続的な保健サービスを提供するため、都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携推進協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施、評価等を行う。 【補助率:1/2】									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	49	50	58	58	0			
	執行額	52	54	53						
	執行率(%)	106%	108%	91%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成35年度に地域・職域連携推進協議会の設置数を490箇所まで引き上げる	地域・職域連携推進協議会の設置数	成果実績	箇所	368	364	364	-	-	
			目標値	箇所	373	368	364	-	490	
			達成度	%	98.7	98.9	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施自治体数	活動実績	自治体数	54	57	58	-			
		当初見込み	自治体数	140	141	142	142			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度執行額(千円) / 事業実施自治体数	単位当たりコスト	千円	957	953	910	407			
		計算式	X / Y	51,692 / 54	54,333 / 57	52,766 / 58	57,847 / 142			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	疾病予防対策事業費等補助金	58								
	計	58	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること								
	施策	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	人	-	-	-	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	都道府県単位または二次医療圏単位で地域・職域連携推進協議会を設け、管内の地域保健と職域保健が連携して実施する保健事業等について企画・立案・実施・評価等を支援している。地域保健と職域保健の連携により各々が有する保健事業を有効活用し、地域住民に対する保健サービスが充実することにより、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 評価に関する説明 地域の実情に応じた協力体制を構築することによって、生涯を通じ継続的な保健サービスを提供することができるため、国民のニーズがある事業であり、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地域の実情に応じた協力体制を構築し生涯を通じ継続的な保健サービスの提供体制を整備・構築するためには、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地域の実情に応じた協力体制を構築することによって、生涯を通じ継続的な保健サービスを提供・健康危機管理体制を整備・構築するために必要であり、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 補助金交付にあたり、事業に要する経費について精査を行っている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 健康づくりのための健康情報の共有や、保健事業を共同実施するとともに、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備するために必要な費目を補助対象経費としている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 地域・職域連携推進協議会の設置数は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 執行率は高水準となっているものの、事業実施自治体数が見込みを下回っていることから、より多くの自治体が事業実施できるよう、より効果的な手段・方法について検討予定。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 事業実施自治体数は増加傾向にあり、見込みに見合ったものとなっている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省・健康局	295	地域保健活動検討経費			
<p>本事業費は、地域の実情に応じた広域的な地域・職域連携を図る為の地方向け補助金である。一方、地域保健活動検討経費は自治体では実施できない全国的な事業を直接実施するものであることから、適切な役割分担を行っている。</p>						
点検・改善結果	点検結果	保健事業は、健康増進法や労働安全衛生法、健康保険法等に基づき行われているが、根拠法令によって目的や対象者、実施主体、事業内容がそれぞれ異なるため、地域保健と職域保健が連携し、健康情報と健康づくりのための保健事業を共有し、地域全体の健康状況の把握等を行うことが重要である。実施自治体数は増加傾向にあることから、地域保健と職域保健連携の推進が図られていると考えられる。				
	改善の方向性	引き続き本事業の周知に努め、地域保健と職域保健の連携を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	292	平成23年度	266	平成24年度	230	/
平成25年度	270	平成26年度	283	平成27年度	296	

